



◆ 市民参加型 市政づくり ◆

民主・無所属の会会報

発行所

鹿児島市議会 民主・無所属の会 議員団
〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号
TEL・FAX099-224-7353 内線4061・4062・4063
mail:minyu-01@kagoshimashigikai.com

鹿児島市議会議員

さんたんぞの

三反園 輝男

議会報告

令和元年第二回定例会終了

令和元年第二回鹿児島市議会定例会は六月十九日～七月五日まで開催され、提案された二十議案と一意見書を原案どおり可決・同意して終了しました。

主な議案は以下のとおりです。

一般会計を補正

児童クラブ施設整備事業費等に要する事業費2億3541万3千円を追加して、総額で2672億6841万3千円としました。

鹿児島市国際交流センター

条例を制定

国際交流に関する機会を創出し、国際相互理解を促進することにより、本市の国際交流を推進するための拠点施設として鹿児島市国際交流センターを設置します。

名称及び位置

名称	鹿児島市国際交流センター
位置	鹿児島市加治屋町19-18

開館時間等

開始時間：午前9時から
午後9時まで

(日曜日及び休日は
午後5時まで)

休館日：月曜日

(休日の場合は翌平日)、

12月29日～1月3日

供用開始予定：令和2年4月

鹿児島市森林環境譲与税

基金条例を制定

森林の整備に関する施策等に要する費用に充てるため、鹿児島市森林環境譲与税基金を設置します。

※森林環境税及び森林環境譲与税について

森林環境税は、国税として令和6年度から一人年額1,000円を課するもの

森林環境譲与税は、令和元年度から市町村と都道府県に譲与されるもの

譲与額の予定

年 度	本市への譲与見込み額
令和元年度～3年度	43,363千円/年
令和4年度～6年度	65,045千円/年
令和7年度～10年度	92,148千円/年
令和11年度～14年度	119,250千円/年
令和15年度以降	146,352千円/年

市町村は森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保に関する施策等に充てる。

鹿児島市立斎場条例を

一部改正

鹿児島市立斎場の管理を指定管理者に行わせるため条文の整備を行いました。

自動車を購入

種別：水槽付消防ポンプ自動車
数量：1台

購入金額：44,172,000円

(税込)

購入先：㈱ナカムラ消防化学

鹿児島営業所

配置予定先：南消防署

谷山分遣隊

各種委員を選定

監視委員 内山 薫氏

教育委員会委員 小栗 有子氏

津 曲 貞利氏

公平委員会委員 福 元 紳一氏

固定資産評価委員会委員 池 谷 金 年氏

の各委員を選定しました。

指定管理者を募集

今回募集する施設

(1) 国際交流センター

(2) かごしま環境未来館

(3) 斎場

今後のスケジュール

指定管理者申請要項等の提示

7月上旬

受付締切

(1) は8月下旬

(2) は8月中旬

(3) は8月23日

面 接

(1) は9月上旬

(2)、(3) は8月下旬～9月上旬

指定管理者選定委員会の開催

10月

市議会に指定議案提出

第4回定例市議会

指定の告示、指定書の交付

令和2年1月

指定管理者管理開始

令和2年4月1日

意見書

教育予算の拡充を求める

意見書

六月下旬からの災害復旧を早期に対応するため補正予算を専決

6月下旬からの大雨による災害復旧に要する経費について、予算補正の必要が生じたため補正予算(4億円)を専決し、早期の災害復旧に取り組んでまいります。災害復旧費の専決処分は8・6水害以来26年ぶりに行いました。

※専決とは。条例や予算等は議会が議決をしなければなりません。しかし、時間的に議会の開会を待てない緊急の場合など、市長が議会に代わって決定することをいいます。専決処分をしたことは、次の議会で承認を得なければなりません。

家庭ごみの減量化・資源化 推進への取組状況

一、家庭ごみマイナス〇〇gの取組の経緯等

平成28年5月の清掃審議会から家庭ごみの有料化についての答申内容

直ちに家庭ごみの有料化を実施するのではなく、それ以外の施策を積極的に講じるよう要請するが、家庭ごみの減量化・資源化の進展が見られない場合は、有料化の手法を用いるべき

●家庭ごみのごみ減量の目標値

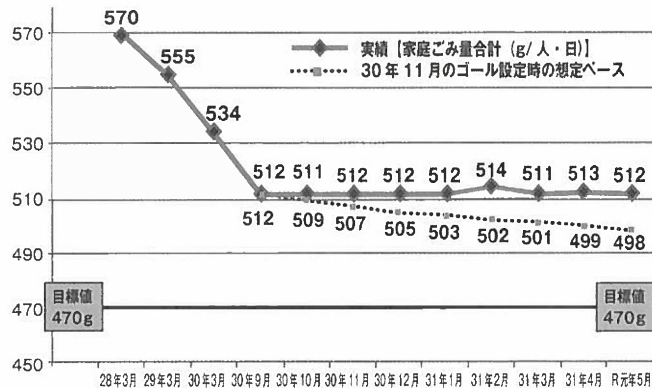
※27年度実績 570gから

マイナスイ00g
●目標の達成期限 令和3年3月

二、ごみ・資源物の量

	27年度	28年度	29年度	30年度
ごみ量	195,579t	190,297t	188,063t	183,625t
資源物量	27,756t	26,502t	25,938t	27,769t
市民1人一日 あたりの ごみ量	570g	555g	534g	511g

三、ごみ量の推進（市民1人一日 あたりの家庭ごみ量）



四、課題

- (1) ごみ減量に関心の薄い市民への意識啓発
- (2) 生ごみの減量化
- (3) 古紙類の分別対策
- (4) 草木類の減量化・資源化

五、今後の取組

- (1) ごみ減量に関心の薄い市民への意識啓発を図るため、各種イベント等での啓発チラシの配布の他、ごみ分別説明会に取り組み。
- (2) 生ごみの減量を図るため、ダンボールコンポストの普及に取り組みとともに、即効性のある水切りの広報に、特

に力を入れる。

- (3) 古紙類の分別を進めるため、三十年から開始した、紙袋収集のさらなる普及啓発に取り組む。
- (4) 草木類の減量化・資源化を図るため、モデル事業を実施（四地区）するとともに、これまでの取組の検証を行い、事業の拡充を検討する。

令和三年三月までに、家庭ごみの減量目標値四七〇gが達成出来なければ、改めて有料化の検討がなされますので、家庭ごみの減量化に向けて更なる取組をお願いいたします。

市営バスの一部を 民間事業者へ移譲

交通事業経営審議会からの「自動車運送事業の抜本的な見直しについて」の答申を踏まえ、軌道事業を合わせた交通事業全体の収支均衡による、市交通事業の継続を図る。

●移譲路線数

39路線のうち

●移譲する路線の選定

審議会からの留意事項として要望があった、「新たな競合路線を生まないようにすること」や「民間事業者の路線エリアを考慮すること」などを踏まえ、民間事業者と協議のうえ決定した。

であるライダー路線は市電を運行する交通局にとって重要な路線であること、また伊敷方面の路線は収支が比較的良好であり、必要な路線であることから局に残すこととした。

●不要となるバス等の資産
所有するバスについては、195台のうち76台が不要となると考えているが、円滑な路線移譲を行うために、移譲先に使用年数や走行距離の長い車両から順に売却する。

土地については、4ヶ所の回転用地が不要となり、基本的には売却を考えている。民間事業者から申し出があれば、当面、有償貸与することを含め検討する。

●余剰となる職員の処遇
正規及び嘱託を合わせた188人のうち、路線移譲に伴う余剰人員は75人である。今後、改めて個別に意向調査を行い、市長事務部局等への異動及び局内での配置換、再就職支援などを検討する。職員の希望を可能な限り尊重しながら丁寧に対応していく。

●移譲路線の運行経路や便数の確保
原則3年間は維持するといった内容を基本協定に盛り込む。

期間終了後については、今回移譲する路線は現状では赤字であるものの、利用者が多く、民間事業者が運航すれば利益が見込まれるため、路線等を維持して頂けるものと考えている。

いつでもお気軽にご連絡ください。

☆鹿児島市議会民主・無所属の会議員団☆

〒892-0816 鹿児島市山下町11番1号

TEL・FAX 099-224-7353 内線4061・4062・4063

mail:minyu-01@kagoshimashigikai.com

